

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1175	(H.24)No.	1175
-----------	------	-----------	------

事務事業名 市史史料整理事業(緊急雇用創出事業)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
総務部	総務室(市史編さん担当)	藤原 壽史	64-2249
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 23 年度 ~ 平成 24 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	2	文化資源
	小施策	4	市史の編さん
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	023101
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 総務費	市史史料整理事業(緊急雇用創出事業)	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 市史編さん費	市史史料整理事業(緊急雇用創出事業)	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・「名張市史」の編さん準備における新たな史料の発見と整理及びデジタル化を進める。(緊急雇用創出事業)</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>市内の貴重な史料や文化遺産の散逸を防ぎ、これらを整理保存し、市民の史料活用ニーズに即応できるようにするとともに、後世の人々に史料を伝える。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)
主な事業の実績・計画	<p>[事業内容(事業量)・事業費]</p> <p>史料の収集整理 ・借用史料の搬出、清掃等 ・史料のカード記録 ・史料の整理、箱詰 ・PC入力とデータベース作成 ・目録の作成</p> <p>共済費 190千円 賃金 1,464千円 (緊急雇用創出事業)</p>	<p>[事業内容(事業量)・事業費]</p> <p>史料の収集整理 ・史料カードのPC入力 ・目録の作成 ・マイクロフィルムに撮影 ・史料の返却 ・史料本の作成 ・マイクロフィルムのデジタル化 ・収集資料のデータベース化</p> <p>共済費 353千円 賃金 2,322千円 需用費 100千円 (緊急雇用創出事業)</p>
直接事業費	1,654千円	2,775千円
財源内訳(千円)		
国庫支出金		
県支出金	1,654	2,775
地方債		
その他()		
一般財源	(0) 0	0
人工数		
職員	0.05人	0.10人
臨時職員等	1.00人	2.00人
概算人件費	(0千円) 365千円	730千円
+ 総事業費	(0千円) 2,019千円	3,505千円

現在の実施手法(複数選択可)			
市が直接実施			
業務委託(全部・一部)により実施			
指定管理			
補助金・交付金			
その他 ()			
平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)	
(未定)	(未定)	(未定)	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
成果指標	目標	名張の歴史を知っている市民の割合(歴史テスト認知率)	%	-	-	-	-	42.0
	実績			38.4	32.6	33.6	33.2	
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
史料収集整理業務における作業が進展した。	資料のデータベース、デジタル化により、利用者への利便性を向上させていく。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 事業完了(完了予定含む)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項